
地方創生臨時交付金活用事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金



令和5年度実施

地方創生臨時交付金活用事業（令和5年度実施）総括
 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている市民生活や地域経済を支援し、地方創生を図ることを目的として、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された国の交付金です。また、本交付金において、令和4年9月には、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活や事業者に対して重点的な支援を行うことを目的とした「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、国から推奨事業メニューが示されました。

その後、令和5年11月に閣議決定された、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」では、同年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを踏まえ、交付金の名称を「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」とし、新型コロナウイルス感染症との関連を要件とせず、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」との連続性を考慮した推奨事業メニューに基づき、生活者や事業者を引き続き支援することが示されました。

本市では、国の交付金の主旨を踏まえ、推奨事業メニューに基づき「1. 市民生活への支援」、「2. 事業者等への支援」の分野に分類して幅広く活用しました。

1. 令和5年度実施事業

| | |
|----------|--------------|
| 交付金額 | 276,371,000円 |
| うち コロナ分 | 248,371,000円 |
| うち 物価高騰分 | 28,000,000円 |

| 分野 | 事業 | | 事業費 |
|-------------|-------|--------|----------------------|
| | 事業数 | 割合 | |
| 1. 市民生活への支援 | 4 事業 | 33.3% | 総事業費 200,151,158円 |
| | | | うち コロナ分 200,151,158円 |
| | | | うち 物価高騰分 - |
| 2. 事業者等への支援 | 8 事業 | 66.7% | 総事業費 104,611,087円 |
| | | | うち コロナ分 64,718,422円 |
| | | | うち 物価高騰分 39,892,665円 |
| 合計 | 12 事業 | 100.0% | 総事業費 304,762,245円 |
| | | | うち コロナ分 264,869,580円 |
| | | | うち 物価高騰分 39,892,665円 |

| 事業効果 | 件数 |
|------------------------------------|------|
| ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 | 1 件 |
| ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | 1 件 |
| ③消費下支え等を通じた生活者支援 | 1 件 |
| ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援 | 1 件 |
| ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 5 件 |
| ⑥農林水産業における物価高騰対策支援 | 1 件 |
| ⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援 | 1 件 |
| ⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援 | 1 件 |
| 合計 | 12 件 |

| 分野 | 事業 | 実施件数等 |
|-------------|----------------------------|-------------------|
| 1. 市民生活への支援 | 1-1 住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金支給事業 | 支給件数: 23件 |
| | 1-2 省エネ家電製品等購入補助金事業 | 交付件数: 727件 |
| | 1-3 キャッシュレス決済普及促進事業 | 還元額: 150,009,418円 |
| | 1-4 学校給食支援事業 | 支援件数: 7,299件 |
| 2. 事業者等への支援 | 2-1 介護サービス事業所支援事業 | 支給件数: 48件 |
| | 2-2 障害福祉サービス等事業所支援事業 | 支給件数: 35件 |
| | 2-3 保育施設等支援事業 | 支給件数: 39件 |
| | 2-4 幼稚園支援事業 | 支給件数: 6件 |
| | 2-5 物価高騰対策医療機関等支援事業 | 支給件数: 130件 |
| | 2-6 物価高騰対策農業者経営継続事業 | 支給件数: 81件 |
| | 2-7 物価高騰対策事業者支援事業 | 支給件数: 758件 |
| | 2-8 物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業 | 交付件数: 8件 |

2. 総評

本市では国の推奨事業メニューを踏まえて本交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の暮らしを守るための支援として、4事業（総事業費200,151,158円）を実施するとともに、市内事業者の事業やサービス提供継続のための支援として、8事業（総事業費104,611,087円）を実施しました。

これら独自支援策として、合計12事業（総事業費304,762,245円）を実施し、幅広い事業効果をあげることができました。

【事業費】

上段に分野ごとの総事業費を記載
中下段に交付金別の内訳を記載

〔コロナ分: 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
物価高騰分: 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金〕

地方創生臨時交付金活用事業（令和5年度実施）一覧
（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

【分野】

分野番号、分野名を記載

令和5年度実施事業【12事業】

| No. | 事業名 | 担当課 | 事業概要 | 事業成果 | 事業効果 | 事業費 | |
|----------------------------|------------------------|-------|--------------------|--|--------------------|-------|--|
| 【分野】 1. 市民生活への支援 | | | | | | 総事業費 | 200,151,158 円 |
| | | | | | | コロナ分 | 200,151,158 円 |
| | | | | | | 物価高騰分 | - |
| 1-1 | 住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金支給事業 | 社会福祉課 | 市内の低所得世帯に対し、給付金を支給 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に給付金を支給することにより、生活の支援を行うことができました。 | ・支給件数 23件 690,000円 | ① | 総事業費 697,104 円 コロナ分 697,104 円 |

【基本情報】

事業No.、事業名、令和5年度の担当課名、事業概要を記載

【事業成果】

左に事業成果の内容と
右に定量的なデータ(実績値)を記載

【事業効果】

事業の効果を記載

- ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
- ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ③消費下支え等を通じた生活者支援
- ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援
- ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- ⑥農林水産業における物価高騰対策支援
- ⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援
- ⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援

地方創生臨時交付金活用事業（令和5年度実施）一覧
 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

| 令和5年度実施事業【12事業】 | | | | | | | |
|---------------------|------------------------|-------|---|---|------|-------|---------------|
| No. | 事業名 | 担当課 | 事業概要 | 事業成果 | 事業効果 | 事業費 | |
| 【分野】 1. 市民生活への支援 | | | | | | 総事業費 | 200,151,158 円 |
| | | | | | | コロナ分 | 200,151,158 円 |
| | | | | | | 物価高騰分 | - |
| 1-1 | 住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金支給事業 | 社会福祉課 | 市内の低所得世帯に対し、給付金を支給 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に給付金を支給することにより、生活の支援を行うことができました。 | ① | 総事業費 | 697,104 円 |
| | | | | | | コロナ分 | 697,104 円 |
| 1-2 | 省エネ家電製品等購入補助金事業 | 環境政策課 | 市民に対し、一定基準を満たす省エネ家電製品等の購入費を補助 | 省エネ性能に優れた家電製品等によるエネルギー利用の合理化の促進により、地球温暖化対策の推進と市内の経済の活性化を図り、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた家庭におけるエネルギー費用負担の軽減に寄与することができました。 | ④ | 総事業費 | 24,263,721 円 |
| | | | | | | コロナ分 | 24,263,721 円 |
| 1-3 | キャッシュレス決済普及促進事業 | 産業振興課 | 市民等に対し、キャッシュレス決済した場合にポイントを還元するキャンペーンを開催 | キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施したことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活等の消費の下支え、地域経済の活性化、また、市内店舗でのキャッシュレス決済の促進を支援することができました。 キャンペーン期間：令和5年11月15日～12月15日（計31日間） 還元率：支払い額の最大15% ポイント付与上限：1,000円/回、4,000円/期間 | ③ | 総事業費 | 156,363,196 円 |
| | | | | | | コロナ分 | 156,363,196 円 |
| 1-4 | 学校給食支援事業 | 指導課 | 市内の子育て世帯等に対し、食料品価格上昇相当分を喫食数に応じて支援 | 令和4年度（学校給食費改定前）に対する食料品価格上昇相当分を喫食数に応じて支援することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担を軽減することができました。 | ② | 総事業費 | 18,827,137 円 |
| | | | | | | コロナ分 | 18,827,137 円 |

| 令和5年度実施事業【12事業】 | | | | | | | |
|---------------------|---------------------|--------|---------------------------|---|--|-------|--|
| No. | 事業名 | 担当課 | 事業概要 | 事業成果 | 事業効果 | 事業費 | |
| 【分野】 2. 事業者等への支援 | | | | | | 総事業費 | 104,611,087 円 |
| | | | | | | コロナ分 | 64,718,422 円 |
| | | | | | | 物価高騰分 | 39,892,665 円 |
| 2-1 | 介護サービス事業所支援事業 | 高齢者支援課 | 市内の介護サービス事業所に対し、支援金を支給 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内介護サービス事業所に支援金を支給することで、サービス提供継続を支援することができました。 | ・支給件数 入所系施設 2件 400,000円 その他施設 46件 4,600,000円 | ⑤ | 総事業費 5,009,448 円 コロナ分 5,009,448 円 |
| 2-2 | 障害福祉サービス等事業所支援事業 | 障害者支援課 | 市内の障害福祉サービス等事業所に対し、支援金を支給 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内障害福祉サービス等事業所に支援金を支給することで、サービス提供継続を支援することができました。 | ・支給件数 入所系施設 10件 2,000,000円 その他施設 25件 2,500,000円 | ⑤ | 総事業費 4,506,900 円 コロナ分 4,506,900 円 |
| 2-3 | 保育施設等支援事業 | 保育課 | 市内の私立保育施設等に対し、支援金を支給 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の私立保育施設等に支援金を支給することで、事業継続を支援することができました。 | ・支給件数 私立保育施設等 定員60人以上施設 23件 4,600,000円 定員60人未満施設 16件 1,600,000円 | ⑤ | 総事業費 6,207,566 円 コロナ分 6,207,566 円 |
| 2-4 | 幼稚園支援事業 | 保育課 | 市内の私立幼稚園に対し、支援金を支給 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の私立幼稚園に支援金を支給することで、事業継続を支援することができました。 | ・支給件数 私立幼稚園 定員60人以上施設 6件 1,200,000円 | ⑤ | 総事業費 1,201,164 円 コロナ分 1,201,164 円 |
| 2-5 | 物価高騰対策医療機関等支援事業 | 健康増進課 | 市内の病院、診療所等に対し、支援金を支給 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の診療所等に支援金を支給することで、安定的、継続的な医療の提供を支援することができました。 | ・支給件数 130件 22,050,000円 | ⑤ | 総事業費 22,074,010 円 コロナ分 12,031,460 円 物価高騰分 10,042,550 円 |
| 2-6 | 物価高騰対策農業者経営継続事業 | 産業振興課 | 市内の農業経営体に対し、支援金を支給 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内農業経営体に支援金を支給することで、農業経営を支援することができました。 | ・支給件数 81件 20,300,000円 | ⑥ | 総事業費 20,308,910 円 コロナ分 11,069,391 円 物価高騰分 9,239,519 円 |
| 2-7 | 物価高騰対策事業者支援事業 | 産業振興課 | 市内中小企業者に対し、支援金を支給 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内中小企業者等に支援金を支給することで、事業活動を支援することができました。 | ・支給件数 758件 37,900,000円 | ⑦ | 総事業費 38,102,209 円 コロナ分 20,767,646 円 物価高騰分 17,334,563 円 |
| 2-8 | 物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業 | 政策推進課 | 地域公共交通事業者に対し、支援金を支給 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた地域公共交通を担っているバス事業者（貸切バスを含む）及びタクシー事業者に支援金を支給することで、市民等の移動手段の維持確保を支援することができました。 | ・支給件数 8件 7,200,000円 | ⑧ | 総事業費 7,200,880 円 コロナ分 3,924,847 円 物価高騰分 3,276,033 円 |